

## 2021 年度事業計画書

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

公益財団法人日工組社会安全研究財団

市民生活の安全と平穏を確保する上で解決すべき諸問題に関する調査研究・広報啓発・フォーラムの開催等並びにこれらの事業を行う団体等に対する助成を行う。

### 1 研究事業

#### (1) 子供・女性に対する犯罪を防止するための対策に関する調査研究（新規事業）

公共空間において行われる子供・女性に対する性犯罪等の前兆事案等について「場所」の特性に着目した調査・研究を行い、子供・女性に対する犯罪を防止するための情報収集・分析と具体的対策について検討する。調査・研究の結果は報告書として刊行する。

本調査研究は、2020 年度事業として計画したものであるが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、対象とする福岡県警から対応困難との申し出があったことから、2020 年度における事業実施を取り止め、2021 年度に開始を延期するものである。

(本調査研究は、警察庁生活安全企画課から提案を徴して企画したものである。)

#### (2) シンガポール警察におけるロボット等に関する調査研究（新規事業）

交番等勤務員への襲撃事案、進行型(無差別)殺傷事案の脅威の高まりの中で、地域警察官のこの種への事案対処能力の向上、パトロール等街頭活動の強化が期待されている。

そのため、多岐にわたる地域警察官の業務の合理化省力化が一つ課題となっているが、その手法として、ロボット、AI の活用が考えられる。

シンガポール警察においては、ロボットを活用した拾得物自動預入システムの運用等を行っていることから、それらの運用状況、運用上の課題等について実地調査するものである。

本調査研究は、2020 年度事業として計画したものであるが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、シンガポールでの現地調査が困難であったことから、2020 年度における事業実施を取り止め、2021 年度に開始を延期するものである。

(本調査研究は、警察庁生活安全企画課から提案を徴して企画したものである。)

### 2 安全事業

#### (1) 第 30 回全国小学生作文コンクール「わたしたちのまちのおまわりさん」(継続事業)

標記のコンクール及び表彰式を当年度第 3 四半期に実施する。

(読売新聞社、(公社)全国少年警察ボランティア協会との共催)

(2) 社会安全フォーラムの開催(継続事業)

ドローンは新たな産業ツールとして期待されている反面、プライバシーの侵害やテロ等に悪用される可能性もあり、産業育成とのバランスを考慮しながら、テロ等への悪用を防止するための制度設計や対策の推進が課題となっている。

こうした情勢を踏まえ、政府関係者、国内有識者(ドローン技術・テロ対策)、警察庁担当者等の専門家を招聘し「ドローンの利活用の拡大とテロ等の脅威への対策の現状と課題」と題するフォーラムを開催する。

本フォーラムでは、国内外におけるドローンを用いたテロ等の脅威と対策の現状、ドローン技術の展望や利活用について議論するとともに、今後、ドローンを安全安心に活用できる制度について議論を深め、制度構築の方向を探る。

(警察政策研究センターとの共催)

3 助成事業

(1) 研究助成(継続事業)

安全問題に関する領域を対象とした研究に対する助成を行う。当年度は、研究助成選考委員会(2021年2月1日開催)の審査を経た表1「2021年度 研究助成対象」記載の一般研究1件、若手研究3件に対して助成を行う。

(2) 広域安全事業に対する助成(継続事業)

国際間及び国内において複数の都道府県にわたって行われる犯罪の予防活動・少年非行防止・被害者支援等の活動を対象とする各種事業に対して助成を行う。当年度は、安全事業助成選考委員会(2021年1月25日開催)の審査を経た表2「2021年度 広域安全事業 助成対象」記載の10事業に対して助成を行う。

(3) 県域安全事業に対する助成(継続事業)

1つの都道府県の域内において、複数の市町村にわたって行われる上記イ記載の活動を対象とする各種事業に対して助成を行う。当年度は、安全事業助成選考委員会(2021年1月25日開催)の審査を経た表3「2021年度 県域安全事業 助成対象」記載の5事業に対して助成を行う。

(4) 暴力団排除事業に対する助成(継続事業)

暴力団を社会から排除するための活動のうち、地域の住民で構成する団体が主体となって行われるものに対する助成を毎年募集により行う。

(5) 大規模災害発生時における防犯活動緊急支援助成(継続事業)

近年、地震、大水害、土砂崩れ等の大規模な自然災害が相次いで発生しているが、危険回避のための住民避難が長期化する場合、警察等が実施する避難地域の治安維持活動に加えて、民間の団体による防犯活動の必要性も大いに求められている。この要望に応えるため、東日本大震災特別助成の実績を踏まえ、大規模災害の発生前後にかかわらず、防犯活動を行う助成対象団体を募集、登録し、大規模災害発生時には助成申請に対応した当該防犯活動に必要な資機材の助成を行う。

表 1

## 2021年度 研究助成対象

&lt;一般研究助成&gt;

五十音順 (単位:円)

	研究代表者	所属	研究テーマ	助成額
1	大山 智也	筑波大学システム情報系 助教	犯罪の「危害」指標とマップの作成に関する研究	2,929,100

一般研究助成額合計 2,929,100

&lt;若手研究助成&gt;

	氏名	所属	研究テーマ	助成額
1	池亀 尚之	愛知大学大学院法務研究科 准教授	情報技術の高度化と犯罪捜査 —アメリカ合衆国におけるGPS捜査の現状と課題—	1,000,000
2	佐々木 健太	(公社)みやぎ被害者支援センター 専門相談員	犯罪被害者遺族のサポート・グループにおける有用な支援と留意点の検討	500,000
3	鈴木 拓朗	東京大学大学院教育学研究科総合 教育科学専攻博士課程	ストーキング事案に対する判断に与える要因の検討 —加害者と被害者の関係性への着目—	1,000,000

若手研究助成額合計 2,500,000

※ 一般・若手研究助成額合計 5,429,100

表 2

## 2021年度 広域安全事業 助成対象

(単位:円)

	事業名	実施団体名	申請額	助成額
<b>女性等を守る対策</b>				
1	虐待、性犯罪被害女子の保護・自立支援及びシェルター運営事業	(一社)Colabo	3,000,000	2,590,000
2	性暴力被害者の支援事業	NPO レイプクライシスセンターTSUBOMI	1,355,860	600,000
<b>少年の非行防止と健全育成</b>				
3	インターネット配信による全国少年警察学生ボランティア研修会	(公社)全国少年警察ボランティア協会	1,590,000	1,590,000
<b>薬物乱用防止対策</b>				
4	薬物事犯者に対する回復支援コーディネート事業	NPO アジア太平洋地域アディクション研究所	2,000,000	1,400,000
5	「大麻乱用防止広報用冊子(仮称)」の作成配布事業	(公財)全国防犯協会連合会	3,000,000	3,000,000
6	薬物問題に係わる民間団体活動の活性化	NPO 全国薬物依存症者家族会連合会	1,089,930	1,080,000
7	薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」普及運動啓発資料の作成	(公財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	1,400,000	700,000
<b>犯罪被害者支援</b>				
8	犯罪被害者等支援のための小冊子及びポスターの作成配布	(公財)犯罪被害救援基金	1,000,000	1,000,000
<b>出所者の再犯防止対策</b>				
9	当事者体験に基づく、全受刑者対象の再犯防止プログラムの実行	NPO マザーハウス	3,000,000	2,000,000
<b>犯罪情勢に対応した対策</b>				
10	第29回海外安全対策会議	(公財)公共政策調査会	1,812,703	1,810,000
<b>事業数合計 (10事業)</b>			<b>合計金額</b>	
			19,248,493	15,770,000

注) 団体名の略称は以下のとおりです。

(公財)…公益財団法人 (公社)…公益社団法人 (一社)…一般社団法人 NPO…特定非営利活動法人

表 3

## 2021年度 県域安全事業 助成対象

(単位:円)

	事業名	実施団体名(都道府県名)	申請額	助成額
<b>地域社会との連携による安全・安心なまちづくり</b>				
1	「還付金詐欺」撲滅および「自転車前かごカバー」普及活動	NPO チーム・スピリット(大阪府)	550,000	500,000
<b>女性等を守る対策</b>				
2	シェルターの健全運営とDV等被害女性と子どもへの支援	認NPO ひこばえ(群馬県)	720,000	720,000
<b>薬物乱用防止対策</b>				
3	農作業プログラムから学ぶ、人との協力を通しての社会参加への道	認NPO 京都DARC(京都府)	300,000	250,000
4	薬物乱用防止啓発資材の作成配布	(一財)北海道大沼国際交流協会(北海道)	610,000	80,000
<b>出所者の再犯防止対策</b>				
5	矯正施設出所者の社会生活維持のための宿所提供事業	NPO 風の家(広島県)	1,000,000	1,000,000
<b>事業数合計(4事業)</b>			<b>合計金額</b>	
			3,180,000	2,550,000

注) 団体名の略称は以下のとおりです。

(一財)…一般財団法人 認NPO…認定特定非営利活動法人 NPO…特定非営利活動法人

広域安全事業 15,770,000 円  
 県域安全事業 2,550,000 円  
 合計 18,320,000 円